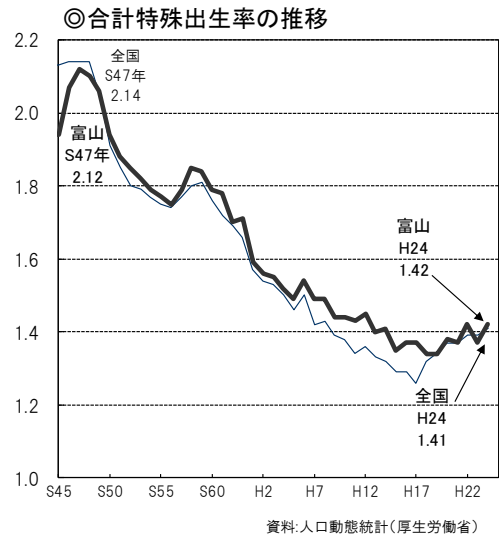
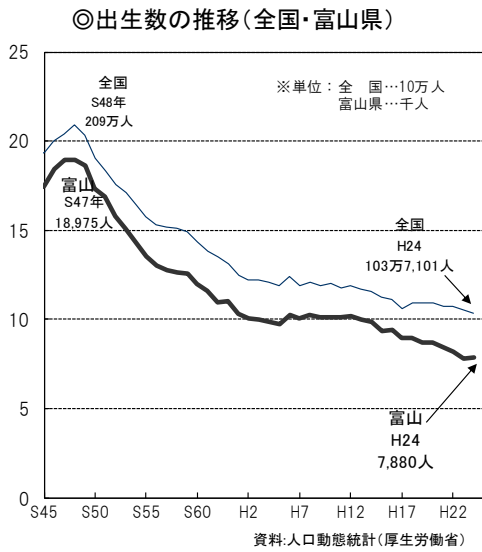


1 少子化の状況

(1) 出生の動向

出生数は、昭和 47 年をピークに減少傾向にあり、平成 13 年に 1 万人を割り込み、平成 23 年には 8 千人を割り込んでいます。平成 24 年は過去最低だった前年を上回り、平成 16 年以来 8 年ぶりの増加となったものの、8 千人台には達せず、依然として少子化の傾向が続いています。

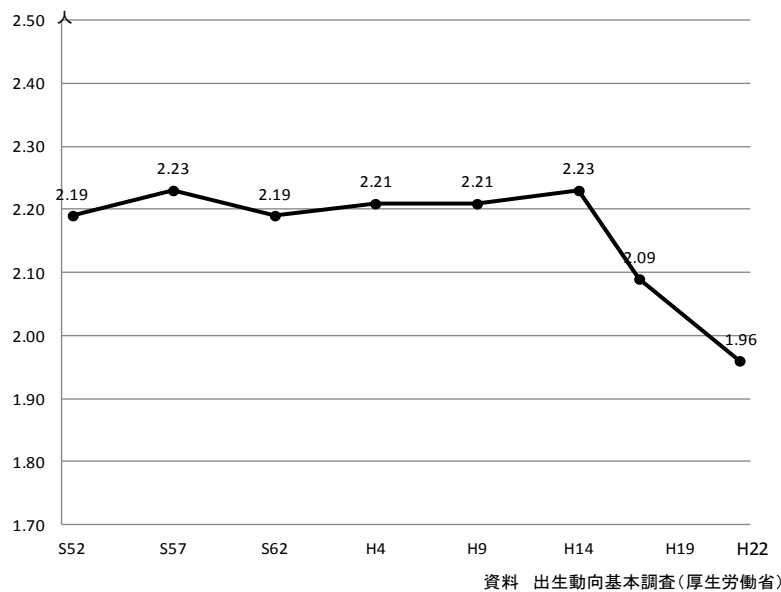
合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数）は、平成 24 年度で 1.42 と、全国平均 1.41 を上回っているものの、減少傾向が続いています。



(2) 夫婦の出生力の推移

全国の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生子どもの数）は、平成 14 年より減少を続けており、平成 22 年では 1.96 人となっています。

◎夫婦の完結出生児数の推移(全国)

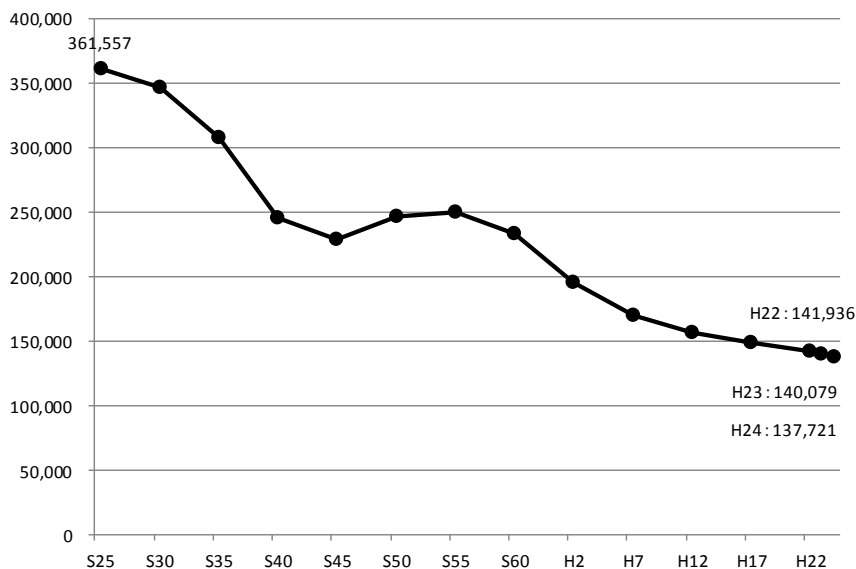


(3) 子どもの人口割合の推移

子どもの数（15歳未満）は、平成24年は約138千人と減少傾向が続いています。

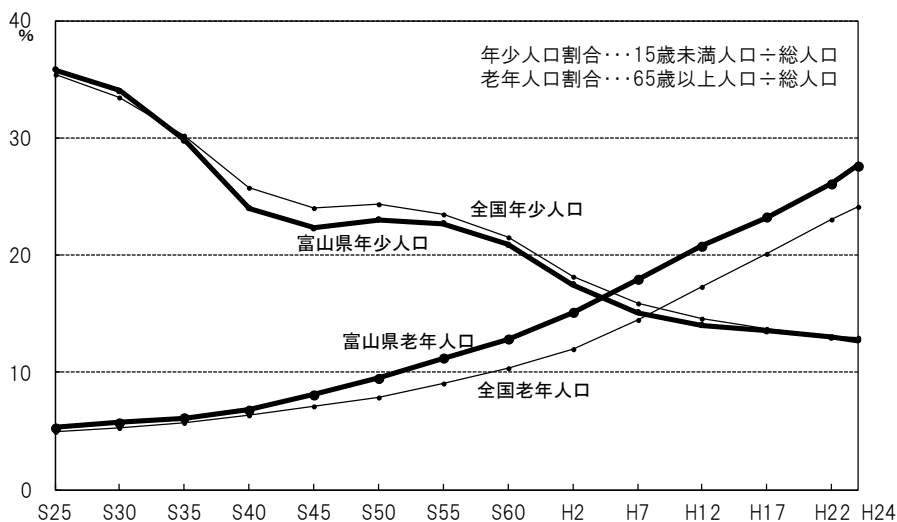
また、富山県の人口に占める15歳未満の子どもの割合（年少人口割合）は、平成17年13.5%、平成22年13.1%、平成24年12.7%と年々低下しています。

◎子どもの数の推移(富山県)



資料: 国勢調査、人口推計(総務省)

◎年少人口割合及び老年人口割合の推移(全国、富山県)



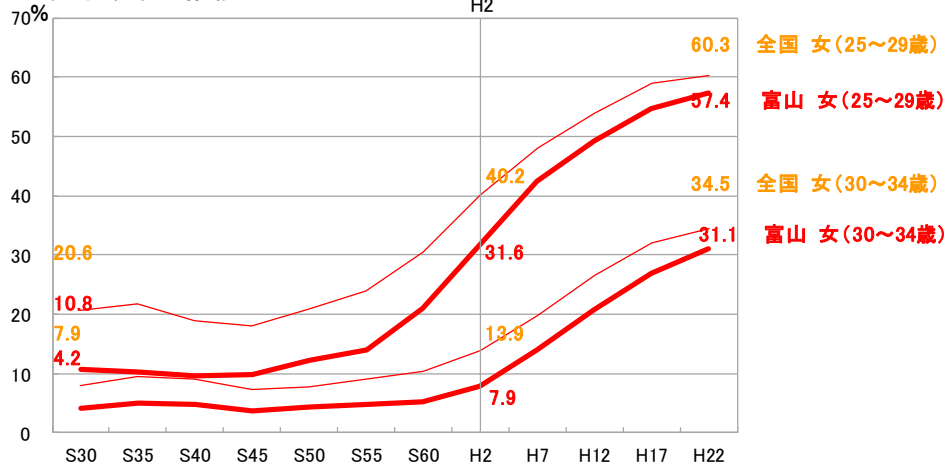
資料: 国勢調査、人口推計(総務省)

2 少子化の要因

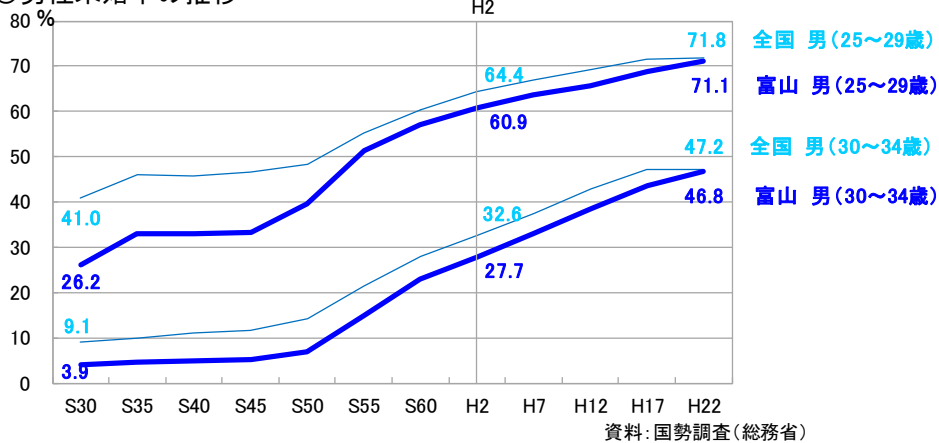
(1) 未婚化の進行

近年、男女ともに未婚化が進んでおり、特に30～34歳の女性の未婚率は、平成2年には7.9%であったものが、平成22年には31.1%と、大幅に上昇しています。

◎女性未婚率の推移



◎男性未婚率の推移

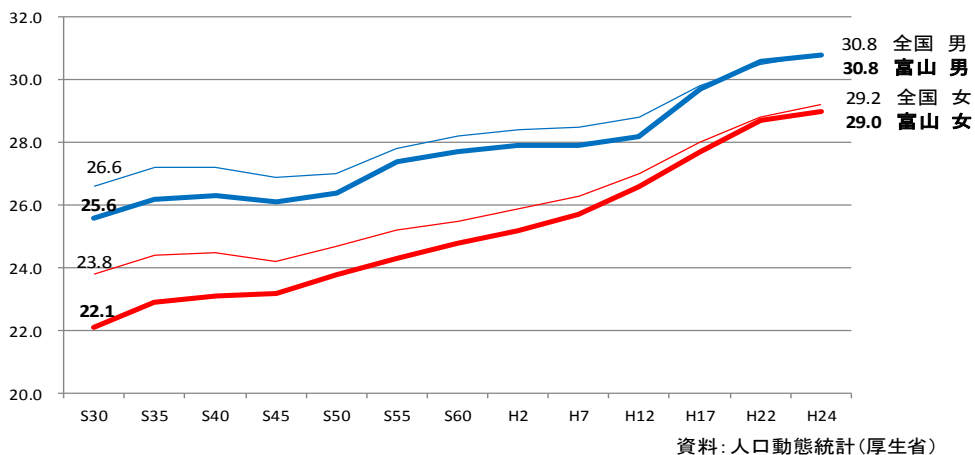


資料：国勢調査(総務省)

(2) 晩婚化の進行

平均初婚年齢についても、平成24年には男性30.8歳、女性29.0歳と、男女ともに年々上昇しています。

◎平均初婚年齢の推移

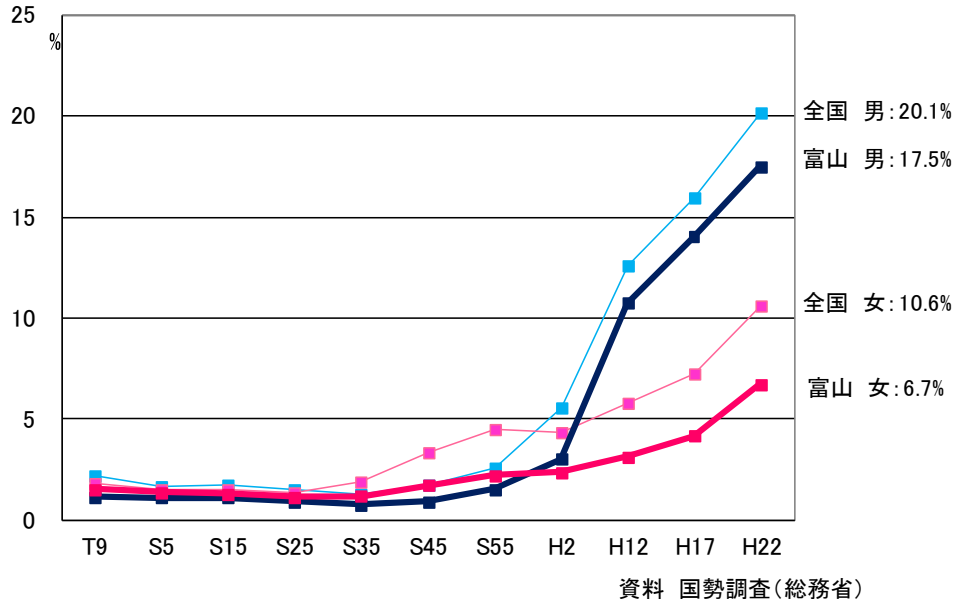


資料：人口動態統計(厚生省)

(3) 非婚化の進行

生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合）は、特に男性で平成2年から大幅に上昇しており、平成22年には17.5%と、約6人に一人は結婚経験がありません。

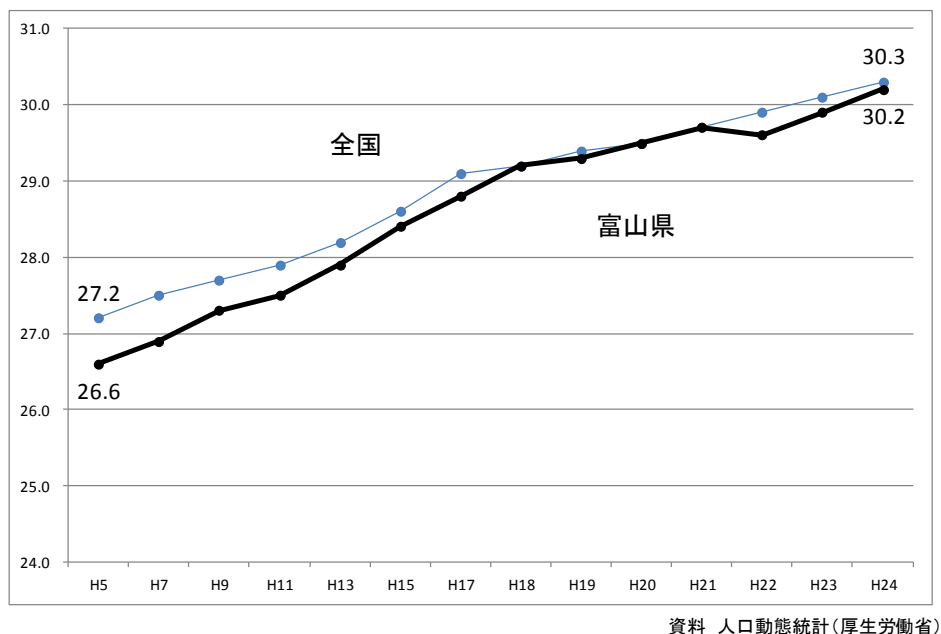
◎生涯未婚率の推移



(4) 初産年齢の上昇

第一子出生時の母親の平均年齢は全国と同様に上昇傾向にあり、平成5年に26.6歳だったのに対し、平成24年には30.2歳となっています。初婚年齢が高くなることに伴って、晩産化の傾向が現れています。

◎平均初産年齢の推移

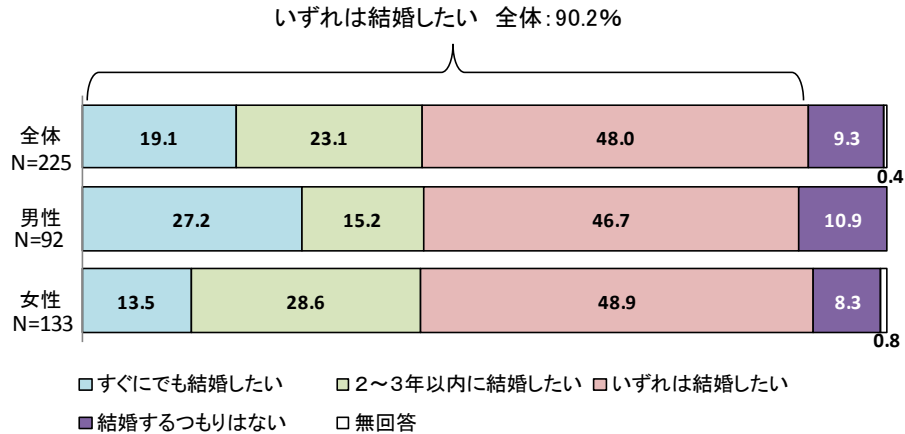


3 少子化の要因の背景

(1) 結婚に対する意識の変化

平成 23 年に行った県の意識調査によると、20 代、30 代の未婚者の約 9 割がいずれは結婚したいと考えています。

◎結婚に対する意識

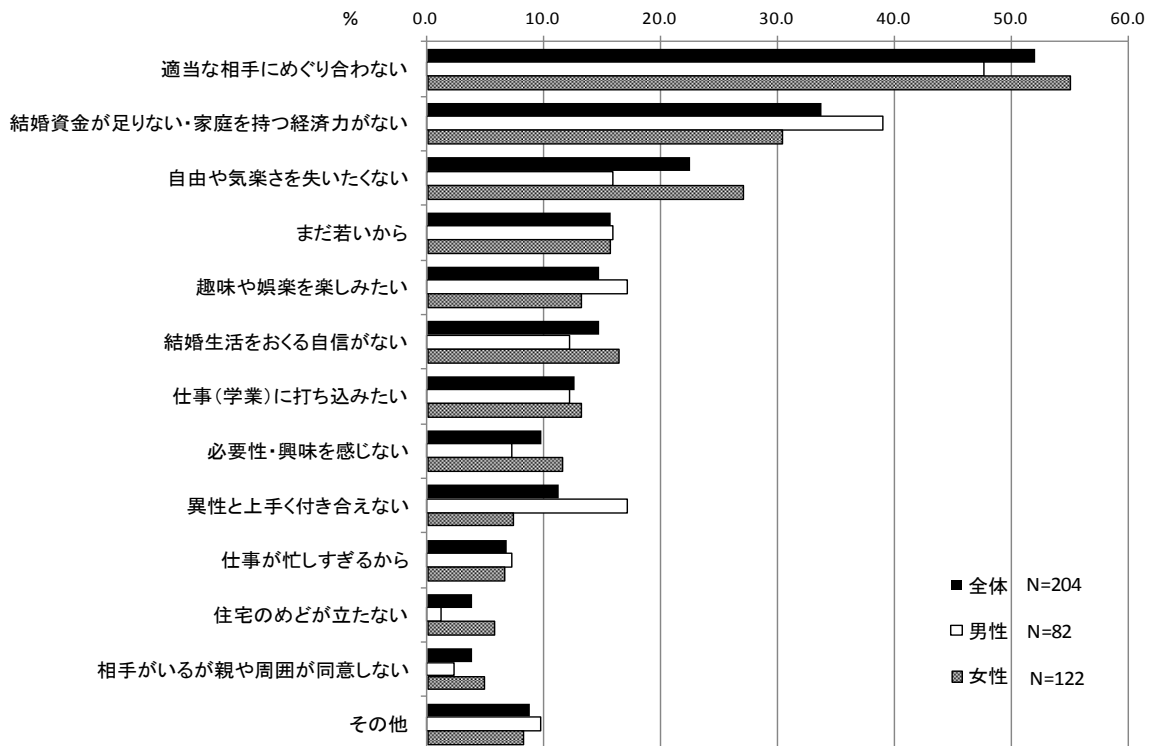


資料 「結婚等に関する県民意識調査」(H23 富山県)

(2) 結婚しない理由、結婚できない理由

現在結婚していない理由としては、「適当な相手にめぐり合わない」が男女とも最も高くなっています。男女間で差異が大きいのは、「自由や気楽さを失いたくない」が男性 15.9%に対し女性 27.0%である一方、「異性と上手く付き合えない」が男性 17.1%に対し女性 7.4%となっています。

◎現在、結婚していない理由

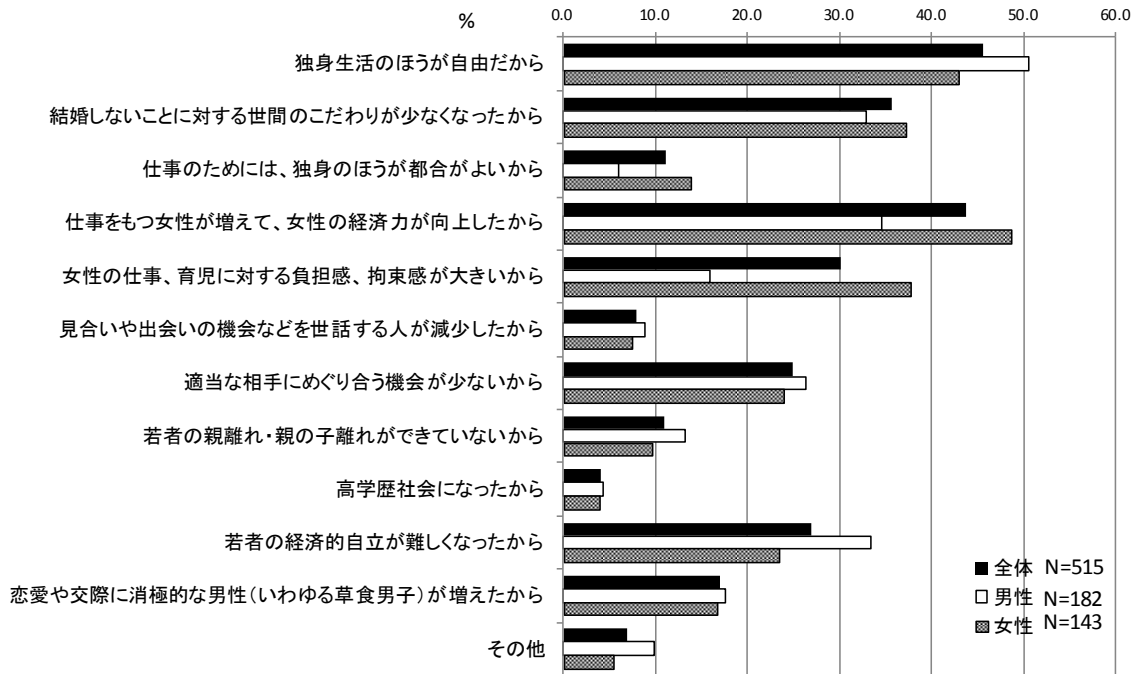


資料 「結婚等に関する県民意識調査」(H23 富山県)

(3) 未婚・晩婚化の理由

未婚化・晩婚化の理由として、「独身生活のほうが自由だから」という意見が全体として多くなっています。男女に大きな差があるものは、「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上したから」や、「女性の仕事、育児に対する負担感、拘束感が大きいから」について、女性の回答が高くなっています。

◎未婚・晩婚化の理由

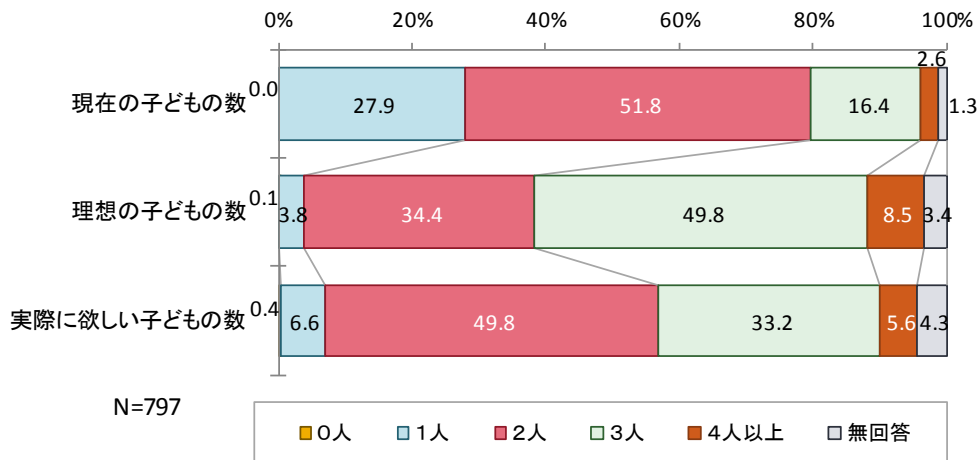


資料 「結婚等に関する県民意識調査」(H23 富山県)

(4) 出産に対する意識

子どもを持つ保護者の理想の子どもの数は、約半数が「3人」と回答している一方、実際に欲しい子供の数は「2人」が約半数とギャップがあります。

◎子どもの数

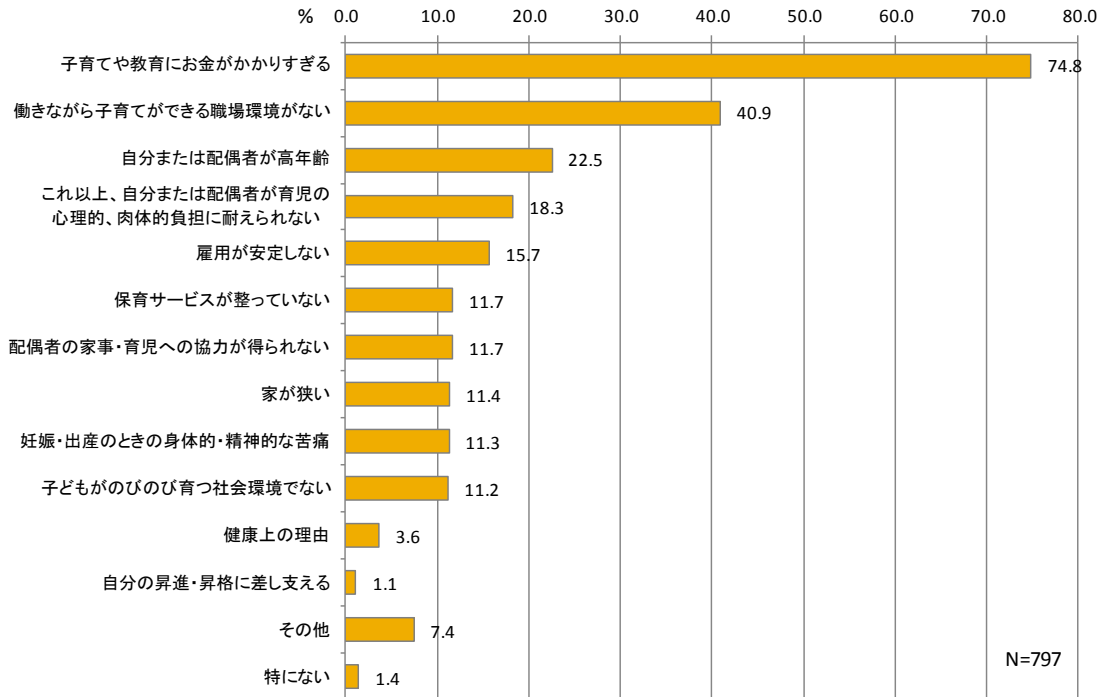


資料 「子育てサービスに関する調査」(H25 富山県)

(5) 子どもを増やすにあたっての課題

子どもを増やすにあたっての課題として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多く、次いで「働きながら子育てができる職場環境がない」となっています。

◎子どもを増やすにあたっての課題



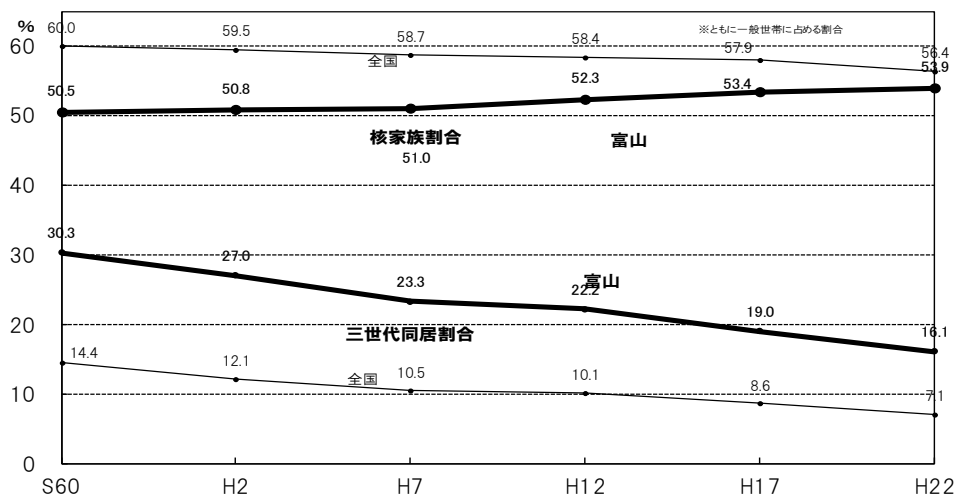
資料「子育てサービスに関する調査」(H25 富山県)

4 家庭における子育て状況

(1) 家庭形態の変化

本県の三世帯同居世帯は、16.1%と全国に比べ高い割合（全国順位 5 位）となっていますが、一世帯あたりの人員は減少しており、核家族世帯の割合が年々増加し、全国平均に近づいています。

◎三世帯同居世帯比率及び核家族世帯比率の推移(全国、富山県)

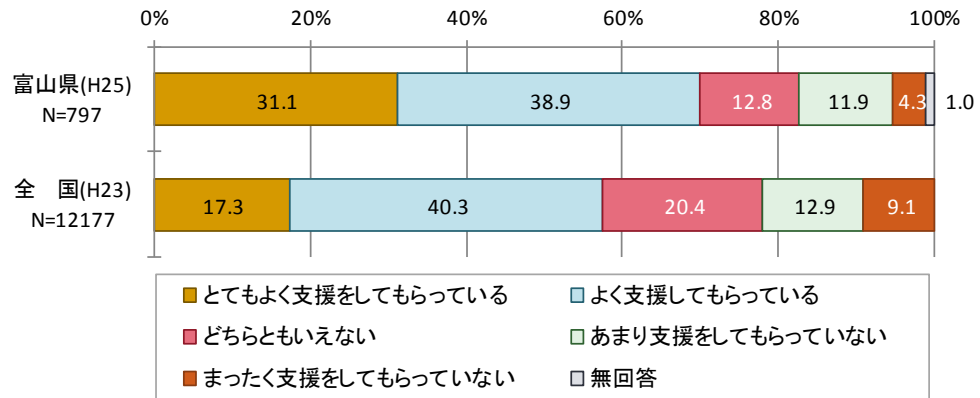


資料: 国勢調査(総務省)

(2) 親からの支援

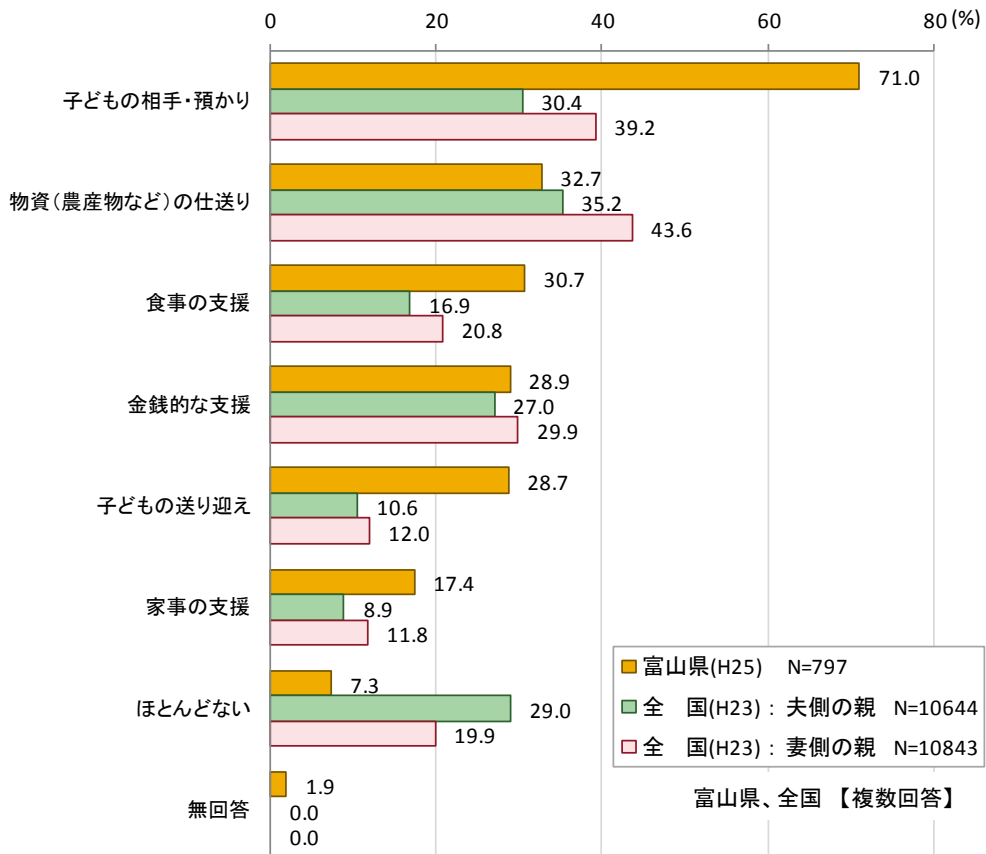
子育てへの親からの支援は、全国よりも高い割合となっています。また、支援の内容は、「子どもの相手・預かり」「食事の支援」「子どもの送り迎え」など、直接子どもの世話をする支援を受ける割合が高くなっています。

◎親からの支援



資料「子育てサービスに関する調査」(H25 富山県)

◎親から受けている支援の内容



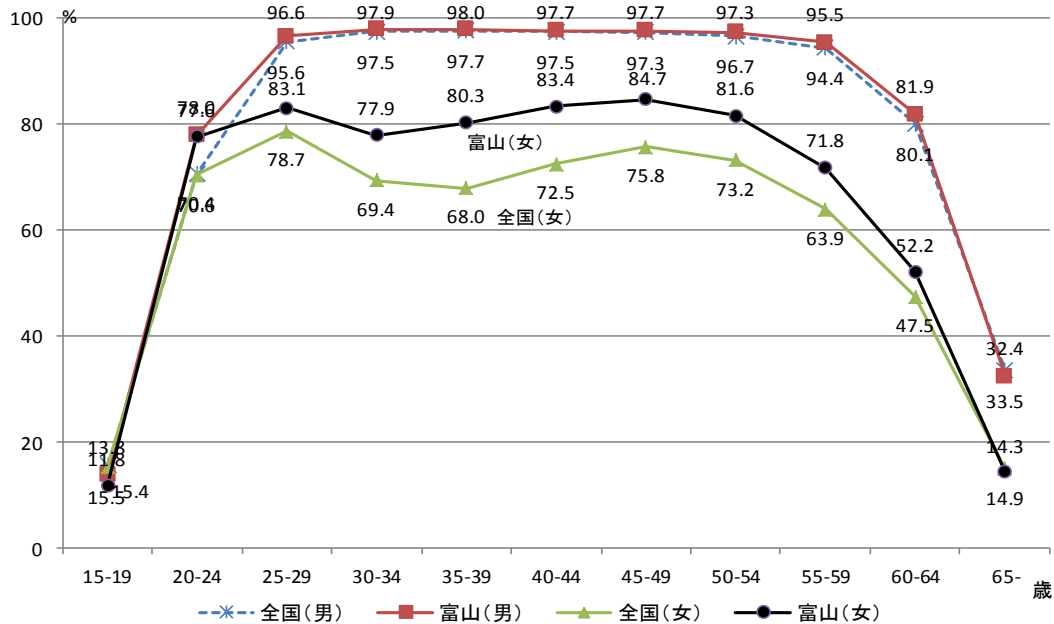
資料「子育てサービスに関する調査」(H25 富山県)

5 仕事と子育ての状況

(1) 高い女性の就業率

本県の女性の就業率は、平成 22 年で 49.9%（全国順位 7 位）と高い状況にあり、三世帯同居率が高く、家族支援が得られやすい環境などから、出産育児期に働く女性の割合も全国より高くなっています。

◎年齢階級別男女別労働力率(H22)

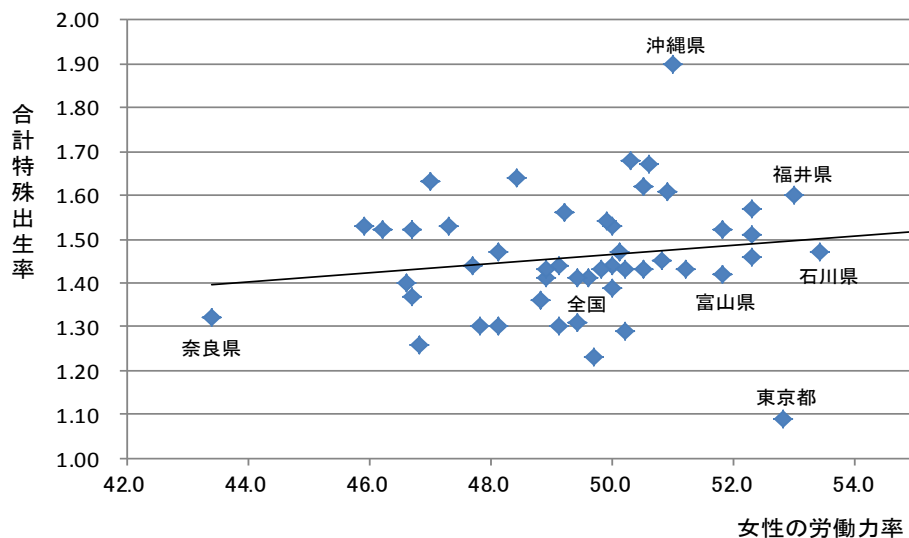


資料 国勢調査(H22 総務省)

(2) 女性の労働力率と合計特殊出生率の関係

都道府県別の女性の労働力率と合計特殊出生率の関係をみると、労働力率が高い都道府県の方が、合計特殊出生率も高い傾向があります。本県は、労働力率が高いものの、合計特殊出生率は全国並となっています。

◎女性の労働力率と合計特殊出生率の関係(H22)

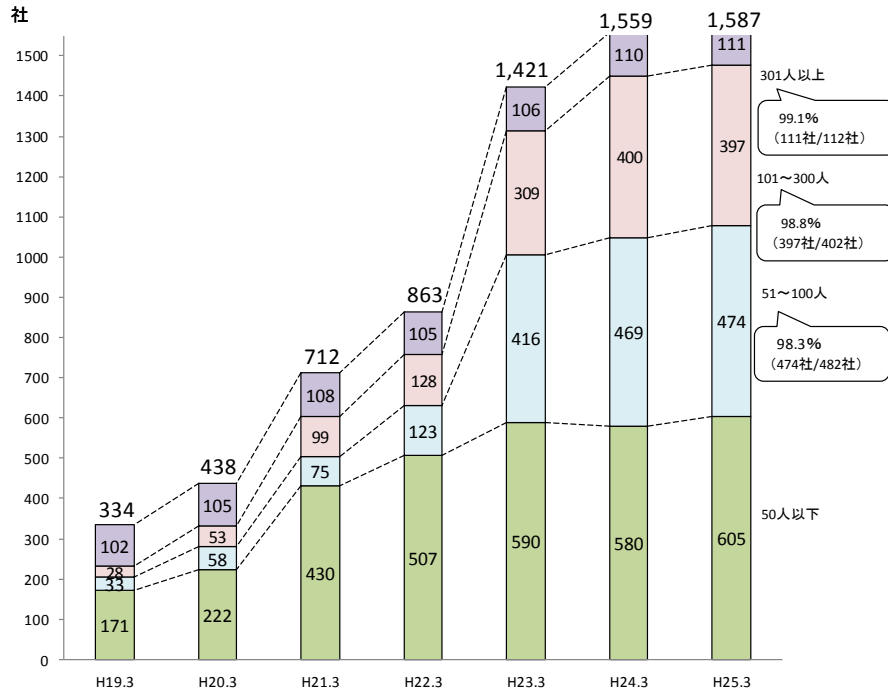


資料 「国勢調査」(総務省)、「人口動態統計」(厚労省)

(3) 一般事業主行動計画の策定

本県では、子育て支援・少子化対策条例により H23 年から従業員 51 人以上の企業に一般事業主行動計画の策定を義務付けており、従業員 51～100 人企業の策定状況は、24 年度末で約 98% となり、全国的にもトップレベルとなっています。

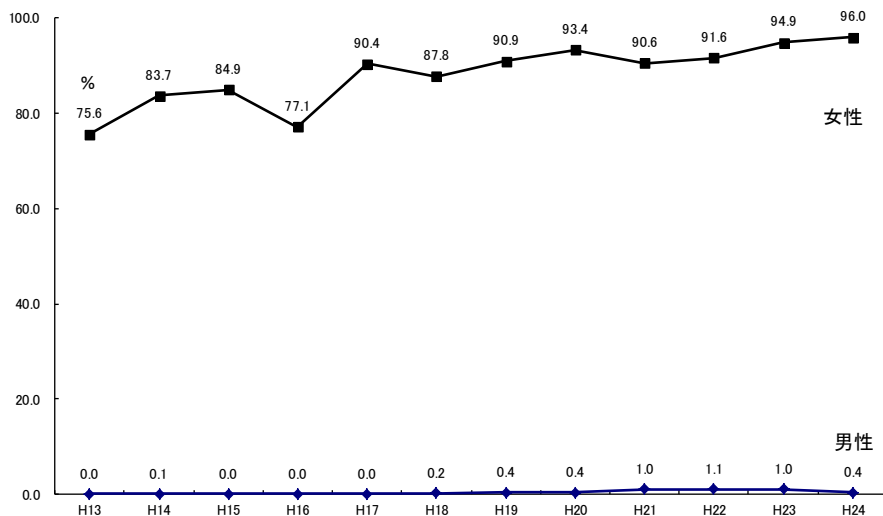
◎一般事業主行動計画届出状況



(4) 育児休業の取得率

女性の育児休業取得率は、約 9 割で推移していますが、男性の育児休業取得率は依然として低い状況にあります。

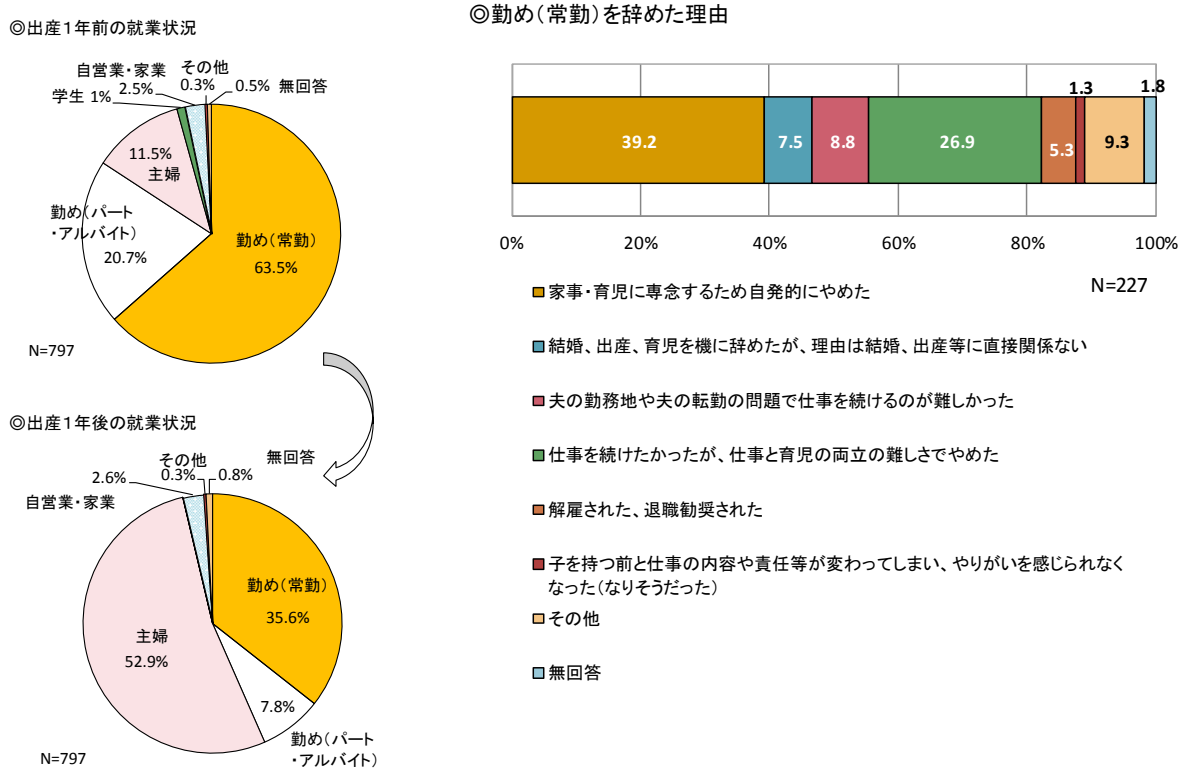
◎育児休業取得率(富山県)



資料 「賃金等労働条件実態調査」(富山県)

(5) 仕事と子育ての両立

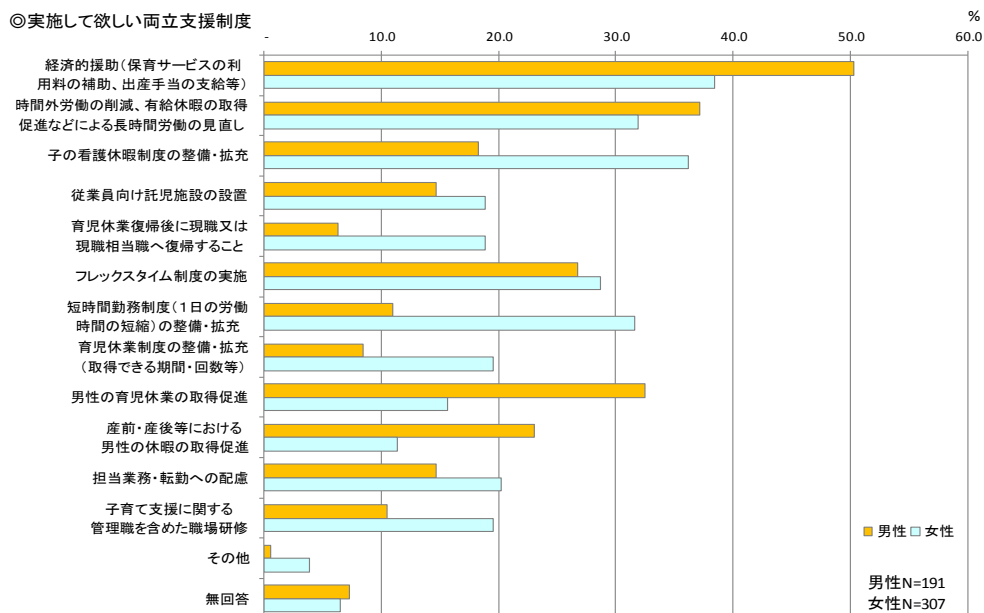
母親の就業状況は、第1子出産を機に、常勤が63.5%から35.6%へ減少し、パート・アルバイトも20.7%から7.8%へ減少しています。また、常勤を辞めた理由は、「家事・育児に専念するため自発的に辞めた」「仕事と育児の両立の難しさで辞めた」が多くなっています。



資料「子育てサービスに関する調査」(H25 富山県)

(6) 男性の意識

県が実施した意識調査では、今後実施して欲しい両立支援制度として、「男性の育児休業の取得促進」「産前・産後の男性の休暇の取得促進」について、男性が女性の回答を上回っています。



資料「仕事と子育ての両立支援に関する意識調査」(H25富山県)

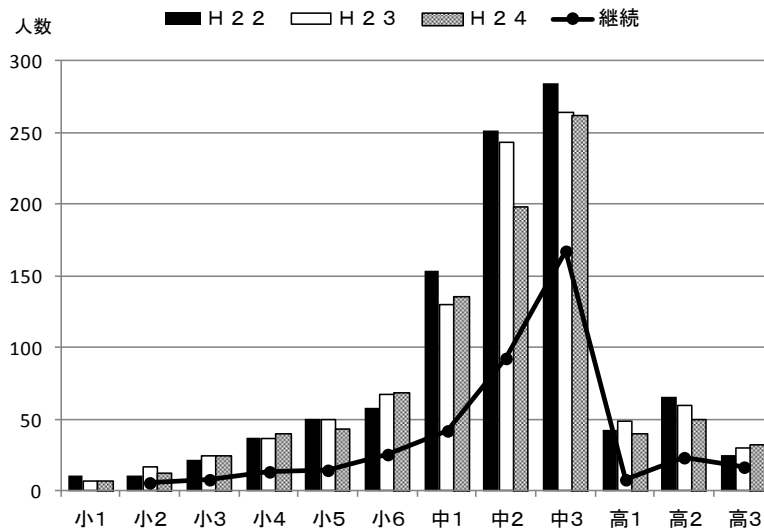
6 子どもの状況

(1) 不登校

本県の不登校の児童生徒数は、中学校に入ると急増しています。平成24年は平成23年と比べ全体としては減少しています。

また、不登校状態が継続している生徒数は、中学校時に急増しています。

◎不登校児童生徒数の学年別内訳

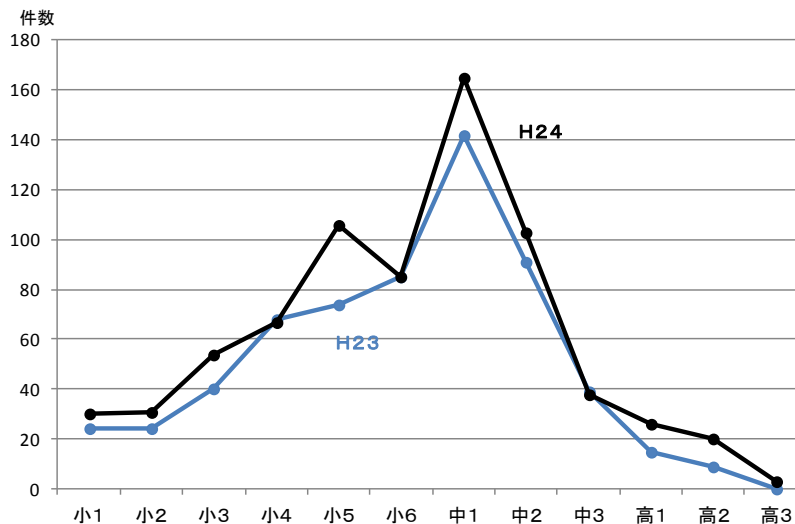


資料:富山県教育委員会

(2) いじめ

いじめは学年を問わず発生しており、平成24年は平成23年より増加しています。また、いじめの認知件数は平成23、24年とも中学1年生が多い状況となっています。

◎いじめ認知件数の学年別内訳

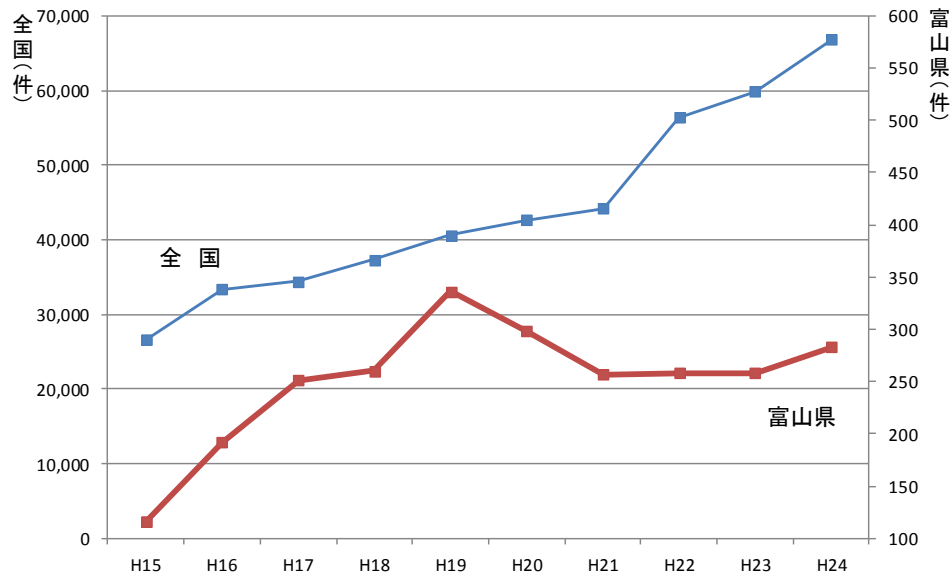


資料:富山県教育委員会

(3) 児童虐待

本県の児童虐待の相談対応件数は、平成 20～21 年と減少していましたが、全国同様に増加傾向にあります。

◎児童虐待相談対応件数(全国、富山県)



資料 富山県児童青年家庭課